

石巻信用金庫の再生可能エネルギー普及に向けた新会社の設立について

- 石巻信用金庫は、今後普及拡大が見込まれる再生可能エネルギー分野において、再生エネルギーの導入、および普及に向けた総合的なサービスを提供すべく新会社を設立した。
- 同金庫は当分野の普及拡大により地元へ利益・雇用を還元し、新しい町づくりに向けた復興支援につなげたいと考えている。
- また、石巻市から新しい町づくりに向けた中心的な役割を期待されており、現状、個別案件のほかに石巻市が推し進める「石巻復興協働プロジェクト」において主導的立場で事業の具体化を検討している。
- 同金庫は、地域の復興とともに再生可能エネルギーを活用したエコタウンの実現を行政や地元企業と一体になって目指していきたいと考えている。

1. 新会社設立の経緯

- 石巻信用金庫¹は、水産加工業が盛んな石巻市を主要な営業基盤として、昭和3年(1928年)より、80年以上にわたって営業活動を行っている。
- 同金庫は、地域経済の活性化と地域社会の発展に貢献することを目的として平成19年3月より「ISプロジェクト²」を立ち上げ、地域の清掃活動や金華山での植林活動などの地域貢献活動を行っていた。また、盛岡信用金庫が発起人となって設立した「環境エネルギー株式会社」(再生可能エネルギーの導入・普及を目的とし、公共施設への太陽光パネルの設置等を行っている)の取組みに、高橋理事長をはじめ同金庫役職員も共感し、石巻でも再生可能エネルギー普及にかかる地域貢献が可能か従前より検討していた。
- 平成23年3月に発生した東日本大震災により、石巻市などの太平洋沿岸地域は壊滅的な被害を受けた。また、ガソリンなどの燃料不足や停電が発生したことに加え、福島第一原子力発電所の事故により、化石燃料や核燃料エネルギーへの依存に対する社会不安が高まった。加えて、石巻市は近くに女川原子力発電所を抱えており、同金庫は再生可能エネルギーの重要性や必要性を改めて実感した。
- こうした背景から、同金庫は地元企業と共同出資し、再生可能エネルギーの普及による地域の復興を目的とした「おひさま株式会社」を立ち上げることにした。

2. 新会社「おひさま株式会社」の概要

社名	おひさま株式会社(通称おひさまコーポレーション)
設立	平成23年9月29日
出資割合	資本金100万円 (うち石巻信用金庫出資分10万円、残り3役員で各30万円)
株主	石巻信用金庫ほか
役員	代表取締役社長：齋藤 裕司(㈱齋武商店社長) 代表取締役：山口 勝洋(サステナジー㈱社長) 取締役：青木 八洲(石巻ガス㈱社長)

- 当社は、同金庫からの融資や国の補助金、市民参加ファンドなどを資金源として太陽光パネルや木質バイオマスボイラーなどの設備を導入し、公共施設および企業や個人に当該設備を長期(15~20年)リースする会社である。また、設備の運用からメンテナンスまで行

¹ 平成23年9月末の同金庫の概要は次のとおりである。本店所在地：宮城県石巻市、預金残高：1,739億円、貸出金残高：578億円、店舗数：12店舗、常勤役員数：166人

² 平成19年3月に石巻専修大学と石巻信用金庫が相互の連携と協力により、地域の活性化と産業の振興に寄与することを目的として始まったプロジェクト

うことで安定的な収益確保に努めている。なお、技術面や運営等については、当社の代表取締役である山口氏が社長を務めるサステナジー㈱が協力会社として助言することになっている。

- リースの利用者は設備の一括購入と比べて導入にかかる負担を軽減できるため、当社では再生可能エネルギーの普及が進むと見込んでいる。
- 同金庫は、再生可能なエネルギーの分野において、中央の大手企業に進出される前に地元へ利益・雇用を還元したいと考えていたため、震災後の早い段階で「石巻復興協働プロジェクト」の立上げに当社の設立を間に合わせる必要があった。また、石巻市からも地元業者への工事発注や被災者支援に貢献できると期待されていた。

3. 反響と効果

(1) 反響

- 新聞等で報道されたこともあって、当社は、地元企業・住民から新しい町づくりに向けた中心的な役割を期待されている。
- 同金庫役職員も「ISプロジェクト」のなかで、太陽光発電・木質バイオマス発電などの勉強会に参加しており、再生可能エネルギーや本事業に対する認識が高まっている。
- 地元中小企業も燃料高騰対策などの観点から興味をもっており、これらの企業を対象として順次説明を行っている。

(2) 同金庫・地元中小企業・地域のメリット

- 導入企業は自家発電を行うことにより、光熱費の削減が可能となり、経営改善につながる。
- 設備導入にかかる工事は地元業者へ発注するため、新たな工事需要や雇用の新規創出が期待できる。また、エネルギー代として地域の外へ流出していた資金を地域内に循環させる「エネルギーの地産地消」が可能となり、地元経済の活性化につながる。
- 同金庫としては、当社に対する貸出のほか、工事を請け負う事業者やリースを受ける企業等に対する貸出機会を得ることが期待できる。また、行政や地元企業と一体になって新しい町づくりに取り組むことで、地元の金融機関としての存在をアピールできる。

4. 今後の方針・展望

- 石巻市は東日本大震災からの復興計画である「石巻復興協働プロジェクト」のなかで、住宅地の高台移転や水産加工団地の再建を計画している。このプロジェクトでは再生可能エネルギーを活用したエコタウンの実現を目指しており、当社も再生可能エネルギーによるエネルギー供給システムの構築などに主導的立場で携わる予定となっている。
- 進行中の案件として、当社は東松島市と再生可能エネルギーを導入した町づくりの協議を進めている。また、いくつかの地元企業と太陽光パネル設置の協議を進めている。
- 同金庫としては太陽光パネルなどの設備を個人の住宅にも簡単に設置できるよう、個人向けの専門融資商品などの開発を検討しており、当地での再生可能エネルギーの普及に貢献していきたいと考えている。

以上

(執筆：東北支店 豊田 雄次)

(照会先：地域・中小企業研究所)

本資料は、経営判断の参考となる情報提供のみを目的としたものです。施策導入等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について保証するものではありません。